

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名 岐阜県郡上市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	32,959	31,820	1,139	1,119	53,841	94	基金から210 百万円繰入
学校給食センター特別会計	847	839	8	8	492	213	
土地区画整理事業特別会計	1	1	0	0	-	-	
青少年英英学資金貸付会計	17	16	1	1	-	-	基金から14 百万円繰入
鉄道経営対策事業基金特別会計	704	704	0	0	-	703	
財産区特別会計	209	34	175	175	-	-	
普通会計	33,608	32,460	1,148	1,050	54,333	96	基金から224 百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
上水道事業会計	308	286	22	-	1,972	127	法適用企業
病院事業会計	3,826	4,190	364	-	8,957	359	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,581	(歳出) 4,312	(形式収支) 269	(実質収支) 305	-	325	
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	(歳入) 263	(歳出) 246	(形式収支) 17	(実質収支) 17	69	33	
老人保健特別会計	(歳入) 6,099	(歳出) 6,096	(形式収支) 3	(実質収支) 43	-	479	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 885	(歳出) 898	(形式収支) 28	(実質収支) 25	6,385	402	
下水道事業特別会計 (公共下水道)	(歳入) 1,052	(歳出) 1,030	(形式収支) 23	(実質収支) 23	5,829	271	
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	(歳入) 1,591	(歳出) 1,561	(形式収支) 39	(実質収支) 39	10,443	652	
下水道事業特別会計 (農業集落排水)	(歳入) 1,069	(歳出) 1,047	(形式収支) 27	(実質収支) 22	8,205	431	
下水道事業特別会計 (個別排水処理事業)	(歳入) 201	(歳出) 180	(形式収支) 22	(実質収支) 22	442	56	(特定地域生活)
下水道事業特別会計 (集合排水処理事業)	(歳入) 3	(歳出) 2	(形式収支) 1	(実質収支) 1	15	0	(小規模)
介護保険特別会計	(歳入) 2,899	(歳出) 2,765	(形式収支) 134	(実質収支) 153	-	456	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 455	(歳出) 481	(形式収支) 43	(実質収支) 9	347	-	
ケーブルテレビ事業特別会計	(歳入) 687	(歳出) 680	(形式収支) 13	(実質収支) 13	1,778	196	
駐車場事業特別会計	(歳入) 5	(歳出) 5	(形式収支) 1	(実質収支) 1	-	2	
観光施設特別会計	(歳入) 108	(歳出) 112	(形式収支) 2	(実質収支) 2	-	11	
宅地開発特別会計	(歳入) 27	(歳出) 12	(形式収支) 0	(実質収支) 0	279	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岐阜県市町村会館組合	81	80	1	1	-	2.63	
岐阜県市町村職員退職手当組合	12,365	12,305	60	60	-	7.10	
中濃地域農業共済事務組合	(総収益) 496	(総費用) 483	(純損益) 13	(不良債務) -	-	-	法適用企業 繰入金6,721千円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体 からの出資金 (千円)	当該団体 からの補助金 (千円)	当該団体 からの貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
郡上八幡産業振興公社	1,511	42,433	20,000	-	-	-	-	
郡上大和総合開発(株)	2,498	300,054	293,050	-	21,430	-	-	
(有)阿弥陀ヶ滝観光	14	4,497	8,500	-	-	-	-	
(株)伊野原の郷	192	20,127	10,050	-	-	-	-	
(株)ハイウェイたかす	93,767	238,958	30,000	-	-	-	-	
(株)たかすファーマーズ	430	35,863	20,200	-	-	-	-	
(株)イーグル	286	53,112	41,500	-	-	-	-	
(株)ネーブルみなみ	7,431	80,231	37,750	-	-	-	-	
(株)ジェイエムみなみ	4,050	41,213	8,000	-	-	-	-	
めいほう高原開発(株)	117,786	69,657	66,000	-	-	-	-	
(有)和良農産	20,866	58,722	40,000	-	-	-	-	
郡上市土地開発公社	232	5,619	5,000	-	-	-	-	
長良川鉄道株式会社	206,492	305,273	57,000	88,205	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.34	実質収支比率	6.0
実質公債費比率	14.7	経常収支比率	86.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。

財政状況等一覧表用語説明

「普通会計」と「公営事業会計」

地方公共団体の会計には、一般会計の他に多くの特別会計があり、これらの会計は各団体とも同一の基準で区分されていない。

このため、地方財政では、これらの会計を一定の基準により「普通会計」と「公営事業会計」に区分している。

「普通会計」

「公営事業会計」以外の一般会計等の会計を総合して一つの会計としてとりまとめたもの。なお、「普通会計」は、一般会計といくつかの特別会計を単純に合算したものではなく、これらの会計間の重複を控除するなどの調整をして算定した額。

「公営事業会計」

- ・ 公営企業会計(水道、交通、病院、市場、下水道等)
- ・ 収益事業会計(競馬、自転車競争等)
- ・ 国民健康保健事業会計
- ・ 老人保健事業会計
- ・ 介護保険事業会計
- ・ 農業共済事業会計
- ・ 交通災害共済事業会計
- ・ 公立大学附属病院事業会計

「一部事務組合等」

地方公共団体がその事務の一部又は全部を共同で処理するために設ける公法人。一部事務組合、広域連合等がある。

「第三セクター」

官(第一セクター)と民(第二セクター)の中間に位置する第三としてのセクターであり、ここでは地方公共団体が出資・出せんする民法法人及び商法法人、地方 3 公社、地方独立行政法人をいう。

財政指数

市町村の普通会計の財政運営を分析するための数値。本資料では「財政力指数」「実質収支比率」「実質公債費比率」「経常収支比率」を掲載している。

「財政力指数」

地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる標準的な税収等の額(基準財政収入額)を標準的な支出の額(基準財政需要額)で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が高いほど、税収等の自己財源が多くを占めることになるため財政力の高い団体と見ることができる。

「実質収支比率」

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額。

「実質収支比率」は、標準財政規模(各地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値)に対する実質収支額の割合。

「実質公債費比率」

平成18年度からの地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合。

地方債協議制の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限される。

「経常収支比率」

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。

この指標が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。